

尾張東部衛生組合議会視察

佐野 尚人（長久手市）

11月6日

愛知県 武豊町 衣浦港3号地廃棄物最終処分場(ASEC)

運営は公益財団法人 愛知臨海環境整備センターで愛知県や名古屋市、中部電力、新日鉄らが出資した第3セクターです。

基本財産2億1,925万円。公共団体は愛知県6,000万円、名古屋市3,000万円、武豊町、知多市、碧南市、名古屋港管理組合等500万円。民間企業は1億925万円。中部電力、新日鉄など尾張地区の48社。

愛知県内54市町村のうち47市町村から搬入されている。県内最大の最終処分場で496万m³の受け入れが可能（名古屋ドーム3つ分）。

性状が安定している廃棄物を埋め立てる安定型区域とそうでないものを埋め立てる管理型区域とに分けられている。安定型～ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、がれき類、金属くず、廃プラスチック類、ゴムくず
管理型～無機性汚泥、ダスト類、鉱さい、燃え殻、第13号廃棄物（汚泥や焼却灰をコンクリートなどに封じ込め固めたもの）

尾張東部衛生組合からは例年5500トンほど搬入している。年間8,000万円の搬入のうち1,122万円を割引してもらっており、建設に出資した公共団体等に5年間の割引をして、その返済の代わりとするものとのことです。これまでの埋めたて量は100万トンを超えていますが、当初の平成35年までの供用見込みが、現在15%の埋め立ての状況で平成35年以降も十分な受け入れが可能の見込みのようです。

海水のあるままで埋め立てをしているので埋め立てた分の海水を処理施設で浄化してから放水しています。その護岸も自然石をいれ、漏水しないよう防水シートも2重になっているとのことであり、規格のしっかりとした廃棄物の受け入れをしているので安定した埋め立てができていていると感じた。地元の武豊町とも公害防止協定を締結しており、法律よりも厳しい水質基準で管理されており、モニタリング調査などで確認されていて、結果についてもHPで公開されている。

今後の課題としては、現行の割引が廃止された後の新たな料金がどうなるかが今後の搬入に影響してくると思われるので、それまでのASECとの交渉が重要になってくる。



11 月 7 日

神奈川県平塚市環境事業センター

平塚市、大磯町、二宮町からの可燃ゴミの処理をしている。昨年建設されたばかりの施設で DBO 方式という PFI に似た手法が導入されたもの。公共団体が資金調達し、設計と施工、運営を民間に委託するものです。焼却残渣から資源を取り出し、残ったものは溶融スラグにしてインターロッキングブロック等にされており、最終処分場の埋め立てゼロを実現している最新式の処理施設です。

焼却施設は流動床焼却炉を採用していて、焼却炉の底に砂を敷かれ、その砂に下から風を当てて炉内のゴミを攪拌して燃焼効率を上げるというものです。蒸気タービンで発電も行い、施設で使用する電気は 100% 賄っているばかりか、その使用量の 3 倍くらいの発電量があるため、余った電気は売電しています。またこの余熱の有効利用のために新たな施設の建設を検討中とのこと。温浴歩行を軸にした福祉センターのような施設を検討しているとのことでした。

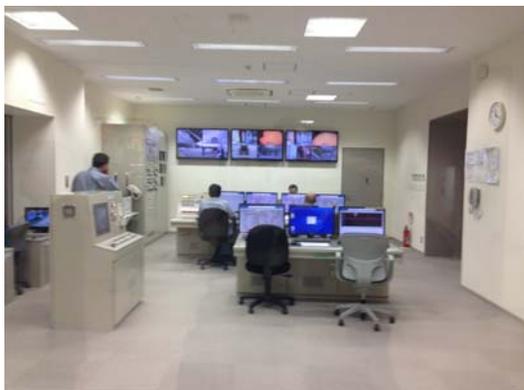


プラットフォーム搬入口



ゴミピットと粉碎処理されたピットとに分けられている

プラットフォームから投入されたゴミを粉碎する行程を別のラインにしているが、こうすることで故障の多い粉碎機のトラブルを軽減することができるとのこと。



SPC（特別目的会社）が管理・運営している

20年間の委託の契約なので、将来的に行政が運営のノウハウを蓄積する事がないため、20年後の運営をどのように更新していくかも課題となってくる。また、収集業務は直営で行っている。東部衛生組合も焼却施設の建て替えを控えているため、DBO という事業手法、運営方法も含めて選択肢の一つとして検討していきたい。